

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部			負 債 の 部		
【流動資産】		3,837,537	【流動負債】		19,846,953
現金及び預金		1,048,044	営業未払入金		3,639,520
営業未収入金		1,341,829	短期借入金		13,000,000
商品		8,314	未払費用		133,651
蔵費		1,551	未払法人税等		635,793
払貸付金		323,784	未契約負債		530
短期貸入金		208,967	リース債当		1,395,419
未収消費税		403,558	一備引の		378,750
未立そ貸倒引当金		171,257			7,997
		6,228			651,291
		325,544			3,999
		△ 1,544			
【固定資産】		5,893,340	【固定負債】		3,785,599
(有形固定資産)		(0)	整備引当金		3,550,468
建物附属設備		34,388	預り保証金		171,495
車両運搬具		1,296	資産除去債		27,936
工具、器具及び備品		16,756	長期リース債		28,699
航空機		36,770	その他の		7,000
リース資産		7,113			
減価償却累計額		△ 96,324	負債の部合計		23,632,553
(無形固定資産)		(0)	純資産の部		
(ソフトウェア)		0	【株主資本】		△ 13,901,675
(投資その他の資産)		(5,893,340)	[資本金]		[100,000]
投資有価証券		2,100	[資本剰余金]		[852,041]
長期前払費用		593	資本準備金		100,000
整備積立金		4,090,806	その他の資本剰余金		752,041
敷金及び保証金		716,989	[利益剰余金]		[△ 14,853,716]
繰延税金資産		1,082,850	(その他の利益剰余金)		(△ 14,853,716)
			繰越利益剰余金		△ 14,853,716
			純資産の部合計		△ 13,901,675
資産の部合計		9,730,878	負債・純資産の部合計		9,730,878

(注:記載金額は、千円未満切捨てにより表示しております)

損 益 計 算 書

自 2 0 2 4 年 4 月 1 日 至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		28,177,833
売 上 原 価		25,165,962
売 上 総 利 益		3,011,871
販売費及び一般管理費		1,673,084
営 業 利 益		1,338,786
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,406	
雑 収 入	14,834	37,241
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	191,240	
支 払 手 数 料	50,000	
為 替 差 損	69,173	
雑 損 失	3,237	313,652
経 常 利 益		1,062,375
特 別 損 失		
減 損 損 失	38,927	38,927
税引前当期純利益		1,023,447
法人税、住民税及び事業税	530	
法人税等調整額	△ 1,082,850	△ 1,082,320
当 期 純 利 益		2,105,767

(注:記載金額は、千円未満切捨てにより表示しております)

株主資本等変動計算書

自 2 0 2 4 年 4 月 1 日 至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	100,000	752,041	852,041	△ 16,959,484	△ 16,959,484	△ 16,007,442	△ 16,007,442
当期変動額								
当期純利益					2,105,767	2,105,767	2,105,767	2,105,767
当期変動額合計					2,105,767	2,105,767	2,105,767	2,105,767
当期末残高	100,000	100,000	752,041	852,041	△ 14,853,716	△ 14,853,716	△ 13,901,675	△ 13,901,675

(注：記載金額は、千円未満切捨てにより表示しております)

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等・・・総平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産除く）

建物附属設備	定額法（耐用年数	10～15年）
車両運搬具	定額法（耐用年数	2年）
工具、器具及び備品	定額法（耐用年数	2～10年）
航空機材	定額法（耐用年数	10年）
 - 無形固定資産（リース資産除く）
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	10年を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 繰延資産の処理方法
株式交付費
3年間の均等償却を行っております。
なお、当事業年度において、貸借対照表上に繰延資産の未償却残高はありません。
- 引当金の計上基準
整備引当金・・・リース期間満了時の整備に備えるため、連結グループ内の過去の原状回復実績および見積書等に基づき将来支払うと見込まれる金額のうち、当事業年度末までに経過したリース期間に対応する負担額を見積計上しております。
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- 収益の計上基準
当社は、国際線及び国内線の航空機による旅客および手荷物の輸送サービスを主な事業としております。通常、航空輸送役務が完了した時点で当社の履行義務が充足され、収益を認識しております。
- 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 収益認識に関する注記

- 収益を理解するための基礎となる情報
「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 会計上の見積りに関する注記

- 整備積立金
 - 当事業年度の計算書類に計上した金額
4,288,547 千円
 - 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法
重整備に備えるため、当事業年度末までに支払った積立金のうち、日本航空株式会社連結グループ内の過去の実績および見積等に基づきリース会社との契約に応じて返還されると見込まれる金額を見積計上しています。
 - 主要な仮定
重整備に係る費用の額は、連結グループ内の過去の実績を基礎としており、そこでの主要な仮定は重整備に要する費用発生額と積立金の返還可能性の変動です。
 - 翌年度の計算書類に与える影響
整備積立金の将来の返金の可能性は、将来の整備の委託先の見積りに依存するため、将来、当社を取り巻く環境に予見しえない大きな変更があった場合等、その見積り額が変動した場合は、整備積立金の計上額が変動する可能性があります。
- 整備引当金
 - 当事業年度の計算書類に計上した金額
4,201,760 千円
 - 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法
リース期間満了時の整備に備えるため、日本航空株式会社連結グループ内の過去の原状回復実績および見積書等に基づき将来支払うと見込まれる金額のうち、当事業年度末までに経過したリース期間に対応する負担額を見積計上しております。
 - 主要な仮定
将来の整備費用の支出額は、当期以前の飛行実績を基礎としており、そこでの主要な仮定は、飛行実績に比例してリース期間満了時の整備の発生額が高くなることです。
 - 翌年度の計算書類に与える影響
整備引当金の将来の支出の可能性は、将来の整備の委託先の見積りに依存するため、将来、当社を取り巻く環境に予見しえない大きな変更があった場合等、その見積り額が変動した場合は、整備引当金の計上額が変動する可能性があります。
- 繰延税金資産
 - 当事業年度の計算書類に計上した金額
1,082,850 千円
 - 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法
翌期に発生すると想定される繰越欠損金控除前の課税所得に、法人税等の実効税率を乗じて算出しました。
 - 主要な仮定
主要な仮定は、米ドル為替レート、航空機燃料の指標、日中間の航空需要等です。
 - 翌年度の計算書類に与える影響
繰延税金資産の将来の実現の可能性は、翌期の課税所得の発生に依存するため、将来、当社を取り巻く環境の予見しえない大きな変化や当社施策の変更があった場合等、その見積り額が変動した場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

IV. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社はリース会社に支払う整備積立金のうち、リース会社との契約に応じて返還されると見込まれる金額を資産計上し、かつリース期間満了時の返還整備に必要な整備費を見積り、リース期間にわたり引当計上しておりました。
当事業年度に当社が貸借する6機の航空機のうち2機について、返還する前提から将来買取オプション権を行使して購入する前提に変更したことにより、新たに返還されると見込まれる金額を整備積立金として資産計上することとしました。
更に、リース期間満了時の整備関連費用が増加すると見込まれるため、引当金を増額いたしました。
この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度末の整備積立金が3,046百万円増加し、整備引当金が824百万円増加し、当事業年度の整備費が2,222百万円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。
また、翌期事業年度において、整備費が306百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が同額増加すると見込まれます。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- 短期金銭債権

短期金銭債務

1,429,434 千円

16,336,891 千円
2. 流動資産のその他の内訳
- 流動資産のその他には、以下の項目が含まれております。

1年以内返還見込の整備積立金

1年以内返還見込の航空機保証金

197,740 千円

105,403 千円

VI. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
- 営業取引

売上高

売上原価

販売費及び一般管理費

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益

営業外費用

7,047,141 千円

12,899,144 千円

474,994 千円

527 千円

154,387 千円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
- 普通株式

X種類株式

9,000,148,369 株

8,132,440,000 株

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金であります。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
- 当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。

短期貸付金、営業未収入金及び未収入金は相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクは極めて低いと判断しております。

なお、その回収を確実にするために期日管理及び残高管理を行っております。

未収消費税等は税金に係る債権であり、国から1年以内に還付期日が到来する見込みであり、当該リスクは極めて低いと判断しております。

整備積立金は航空機材の整備のための積立金であり、拠出先は信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務情報を入手する等の方法により管理しております。

敷金及び保証金は貸借物件の敷金及び航空機保証金であり、差し入れ先は信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務情報を入手する等の方法により管理しております。

投資有価証券は業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業未払金、未払金、未払費用、未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達です。流動性リスクに晒されておりますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
- 2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
①整備積立金	4,288,547	3,967,258	△ 321,290
②敷金及び保証金	822,392	789,344	△ 33,049

(注1)金融商品の時価の算定方法
現金及び預金、短期貸付金、営業未収入金、未収入金、未収消費税等、立替金、営業未払金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、預り金は現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

①整備積立金、②敷金及び保証金
航空機の整備に備えた整備積立金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。
事業所の賃貸借契約に伴う敷金につきましては、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。
また、航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。
(注2)非上場株式(貸借対照表計上額2,100千円)については、市場価格がないため上表には含めておりません。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
親会社	日本航空株式会社	(被所有) 直接66.67%	貨物機運航受託 燃油購入 整備業務委託 資金の貸借等	貨物機運航受託 (注2)	5,439,199	営業未収入金	544,435
				整備業務委託 (注2)	2,132,977	営業未払金	2,365,360
				航空燃油費(注2)	7,853,927		
				地上業務委託 (注2)	2,120,154		
				借入利息の支払 (注3)	150,492	未払費用	353,896
				出向者給与負担金(注2)	319,843		
				資金の借入(注3)	500,000	短期借入金	13,000,000
				資金の貸付(注4)	—	短期貸付金	208,967
				航空券代金の徴収委託	4,028,817	営業未収入金	672,904
				航空販売手数料 (注2)	89,284		
その他の関係会社	春秋航空股份有限公司	(被所有) 直接33.32%	地上業務受託 システム使用料等 従業員の出向等	地上業務受託 (注2)	1,081,886	営業未払金	439,497
				地上業務委託 (注2)	321,146		
				システム使用料等(注2)	79,761		
				出向者給与負担金(注2)	38,302	未払費用	133,259
その他の関係会社の親会社	上海春秋国际旅行社(集团)有限公司	(被所有) 間接17.16%	債務被保証	保証料の支払 (注5)	50,000	—	—

(注1)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)貨物機運航受託、整備業務委託、航空燃油費、地上業務受託、地上業務委託、航空販売手数料、出向者給与負担金、システム使用料等については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

(注3)資金の借入利息については、市場金利を勘案して協議の上で決定しております。

(注4)JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引のため、取引金額は記載を省略しております。
また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注5)交通银行股份有限公司からの借入(2025年3月28日に返済済み)に対する債務保証料です。

XI. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額
1 株当たり当期利益

△0 円 81銭
0 円 23銭

XII. 重要な後発事象に関する注記

(1) 資金の借入

当社は興行銀行からの借入金を実行しました。

①資金使途 : 運転資金

②借入先の名称 : 興行銀行股份有限公司

③借入金額 : 2,649,400,000円

④借入利率 : 1.86%

⑤借入実行日 : 2025年4月18日

⑥返済期限 : 2026年4月17日

⑦担保提供資産又は保証 : 上海春秋国際旅行社（集団）有限公司より債務保証